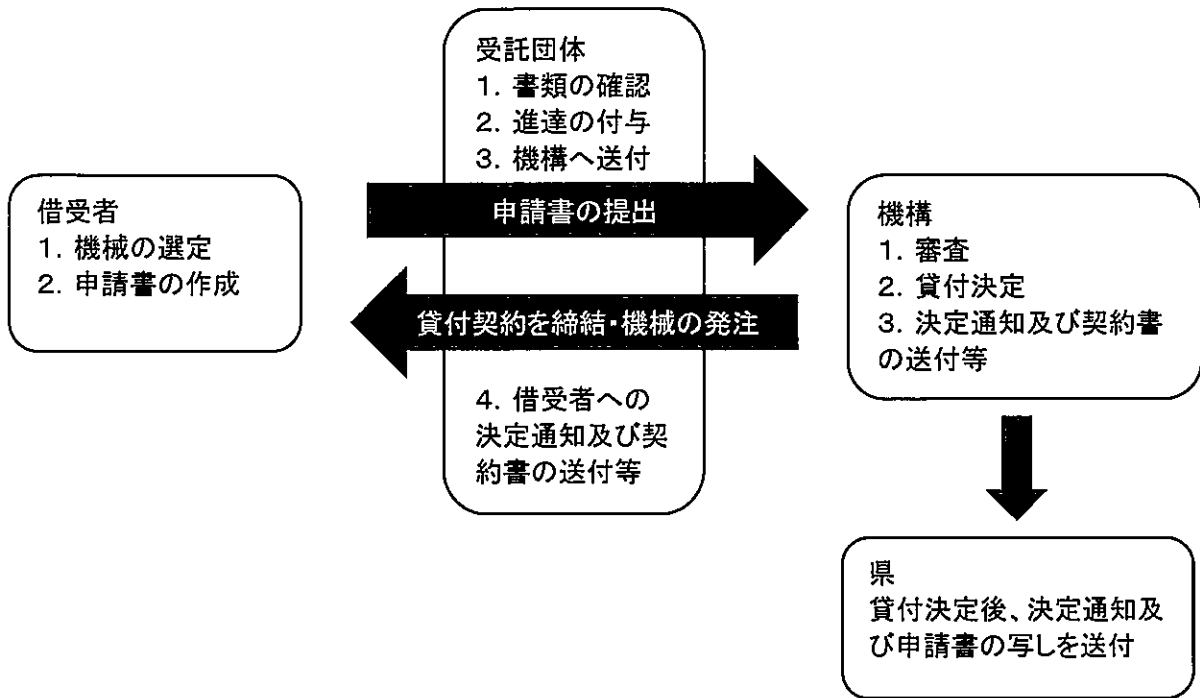
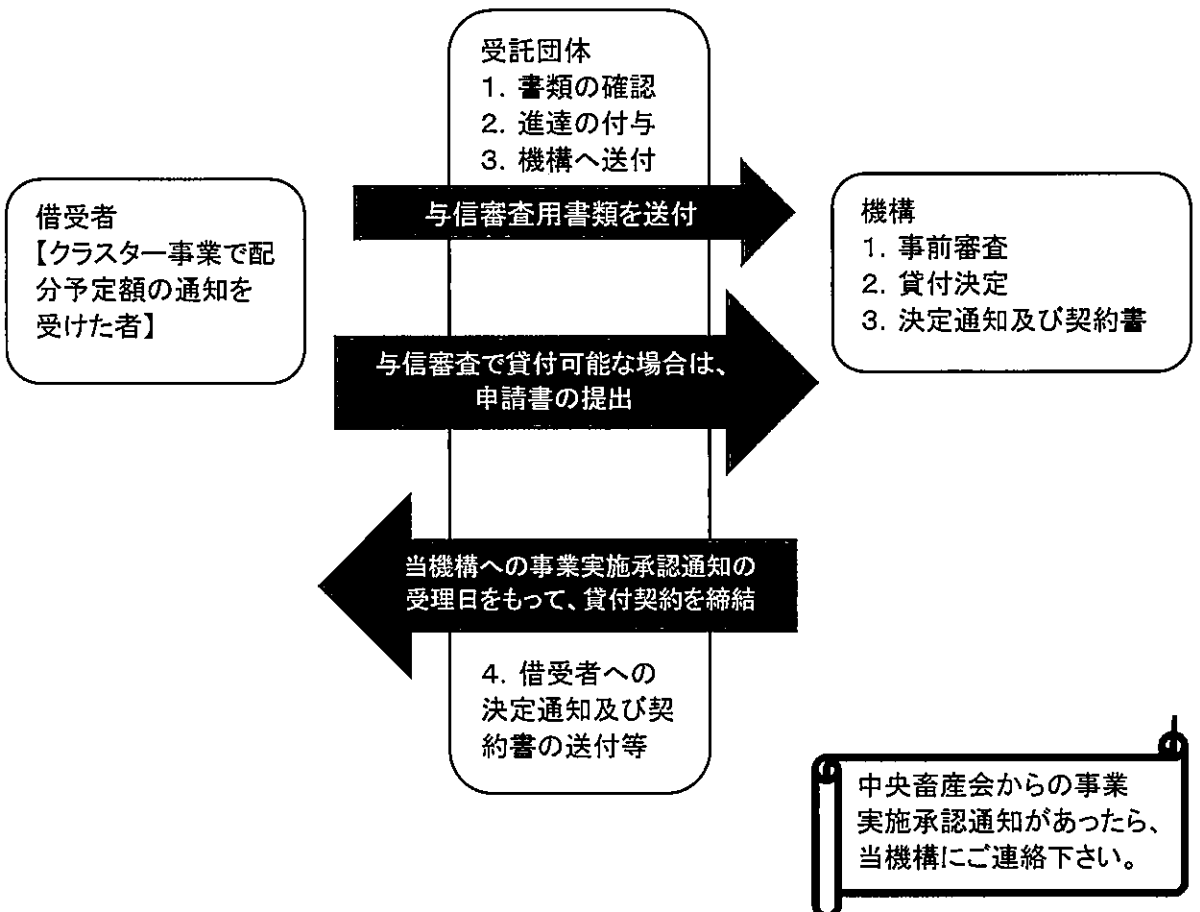


経営、調査



クラスター、楽酪(案)



リース事業別提出書類一覧表

提出書類		経営	調査	クラスター	楽酪(案)
1	進達書(団体→機構) *各リース様式を使用	○	○	○	○
2	貸付申請書 *各リース様式を使用	○	○	○	○
3	様式(経営・財務の内容について) 共通様式(但し、リース名を適宜記入)	○	○	○	○
4	様式(貸付申請施設等) A 経営、調査 B クラスター、楽酪(案)	A	A	B	B
5	低減料率の適用について (経営リース) 実施要領第3の4の(2)のAに該当する者は、低減料率の適用が可能。該当する要件により、提出書類が必要。	* 農業経営改善計画認定書の写し * 青年等就業計画認定書の写し その他、要件での適用の提出書類については、ご相談下さい。	X	X	X
6	財務諸表 個人(全リース共通) 法人(全リース共通)	○ 前期の青色(白色)申告決算書(損益計算書・貸借対照表(青色申告特別控除額が65万円以上の場合のみ))及び確定申告書の第一表 ○ 前期の決算書(貸借対照表・損益計算書(販売費及び一般管理費の内訳及び製造原価報告書)・勘定科目内訳)			
7	納税証明書 全リース共通 証明書の種類:その3 未納の納税がないことを証明するため	○	○	○	○
8	個人情報取り扱いについて	○ 1申請につき1枚ではなく、借受者に対して必ず1回提出。どのリース事業でも、1度提出すれば、以後不要。			
9	見積書 機構あて・千円単位	○	○	○	○
10	カタログ及び図面 図面のみ原本証明	○	○	○	○
11	中古機械等の評価書 中古機械のみ	△	○	△	△
12	古物商許可証の写し 中古機械のみ	△	○	△	△
13	貸付対象施設等を設置するために必要な法的手続きに関する調査 構築物のみ	△	X	X	X
14	1申請が1,000万円以上である場合 機構の健全かつ円滑な実施の確保について定める別紙(経営状況報告書)	○	○	○	○

注)共同利用、飼料生産組織(コントラクター)、TMRセンター、堆肥センター等については、別途提出書類が必要。

別紙様式の1（直接リース）

番 号

平成 年 月 日

畜産高度化支援リース事業貸付施設等貸付申請書
(〇〇〇リース)

一般財団法人 畜産環境整備機構 理事長 殿

貸付申請者 (〒)住所又は所在地

ふりがな
名 称ふりがな
氏 名 等

電話番号

印

この度、下記2に記載した貸付施設等の貸付けを受けたく、畜産高度化支援リース事業実施要領（以下「実施要領」という。）第9の2の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

なお、貸付申請に当たり、下記3の事項について、誓約します。

記

1 貸付申請者の状況等

2 貸付申請施設等の導入理由

3 誓約事項

- (1) 貸付決定の上は、実施要領、貸付契約書の諸条項及び貸付決定通知書の記載事項を遵守します。
- (2) 貸付施設等を借り受けるに当たり、貸付契約の締結時に、畜産環境整備機構保証保険に加入する必要がある場合、機構にその手続きを委任します。
- (3) 今後の貸付決定通知書等文書の受領、貸付料等金銭の納入等に係る諸手続きについては、すべて受託団体を通じて行います。

(注) 貸付申請書の記載は、各リース事業ごとに次に掲げる様式とする。

- | | |
|---------|---------|
| 1 経営リース | 様式1号を準用 |
| 2 食肉リース | 様式2号 |
| 3 生乳リース | 様式3号 |

様式1号

貸付申請者の経営状況等及び貸付申請施設等（経営リース）

1 経営・財務の内容について

氏名・生年月日・年齢		代表者氏名	生年月日	年	月	日	年齢	歳
労働力（従業員数） ・後継者の有無		従業員数合計 人				後継者		
		うち家族労働 人		雇用労働 人		有 ・ 無		
直近の経営規模		家畜の種類	頭		頭		頭	
		家畜の生産性						
		田畑等の面積	田	ha	畑	ha	草地	ha
区分		前々々期（千円）	前々期（千円）	前期（千円）	3カ年平均（千円）			
経営実績	売上高①				/			
	営業利益②							
	経常利益③							
	税引後利益（青申所得額）④							
	（減価償却費⑤）							
	返済財源⑥							

注1) 家畜の種類は、乳牛（経産牛・未経産牛等の頭数）、肉牛（黒毛・F1等の頭数）、養豚（母豚、肥育豚等の頭数）、採卵鶏及び肉鶏（成鶏等の羽数）を記入。
 注2) 家畜の生産性は、乳牛（品種及び経産牛1頭あたりの乳量。）、肉牛（一貫は、分娩間隔（月）。肥育牛は、品種及び出荷平均の1日平均増体重。）、養豚（一貫は、母豚1頭あたりの年間分娩頭数。肥育は、出荷豚1頭あたりの飼料要求率。）、採卵鶏及び肉鶏（成鶏1羽あたりの鶏卵生産量又は飼料要求率。）を記入。
 注3) 個人の場合は、②と③は記入不要。
 注4) ⑥の返済財源は、個人の場合は、青申所得額④+減価償却費⑤、法人の場合は、経常利益③×0.6+減価償却費⑤で算出。（赤字の場合は、0.6を乗せず。）

(2) 外部借入金及びリース債務の残高（前期の長期及び短期の合計）

短期 _____ 千円、長期 _____ 千円、合計 (B) _____ 千円

(3) 年間要返済額（前期実績）(C) _____ 千円

2 返済財源と要返済額の比較（⇒返済財源は、要返済額の2割増し以上であることが望ましい。）

(A) ÷ ((C) + 今回申請のリース事業費の平均年間要返済額 _____ 千円) = ≥ 1.2

3 債務返済年数（⇒10年を越える場合は、債務の削減が必要。）

((B) + 今回申請のリース事業費) ÷ (A) = 年 ≤ 10年

今回申請のリース事業費が100万円未満の場合：2若しくは3のいずれか一つ又は両方を満たさない場合は、以下の返済計画を作成して、返済の可否を判断する。
 今回申請のリース事業費が100万円以上の場合：上記を問わず、返済計画を作成し、提出。

【返済計画】

区分		実績	初年度	2年度	3年度	5年度	返済ピーク年度	備考
返済財源 (A)								
要返済債務	短期	銀行						
		その他						
		計						
	長期	機構						
		公庫						
		銀行						
		その他						
計								
合計 (D)								
A-D (余剰)								

4 貸付申請施設等

貸付対象施設等名				合 計
本体価額 (円単位)		, 000 円	, 000 円	, 000 円
消費税額 (円単位)		円	円	円
合 計 (円単位)		円	円	円
備 考 欄				
販売業者等	名称			
	電話			
銘柄又は製造業者等				
型式・面積・容積				
新品・中古の区分 (いずれかに○)		新品・中古	新品・中古	新品・中古
製造年 (中古のみ記入)				
施設等設置場所 (車両の保管場所)				
車両登録の有無 (いずれかに○)		有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無
事業地について * 建物・構築物の造成の場合		ア. 所有地又は借地 ; 所有地 ・ 借地 (借地期限 年 月)		
		イ. 現在の状況 ; 農地以外又は農地⇒農地法第5条の転用許可 年 月 日		
		ウ. 所有権以外の権利設定の有無 ; 無 ・ 有⇒貸付機械に権利が及ばないよう措置		
貸付期間の短縮又は延長		年→年	年→年	年→年
貸付料の納入方法 (いずれかに○)		年1回払い ・ 年4回払い		
附加貸付料率低減の申請 (低減料率適用可能な場合、(ア)～(カ)のいずれかに○)				
実施要領第3の4の(2)のアの(ア)・(イ)・(ウ)・(エ)・(オ)・(カ)に定める要件に該当するので、基準料率より低減した附加貸付料率の適用をお願いします。				

【添付書類】

- 財務諸表 (機構から提出を求められた場合は、前々期及び前々々期を提出。)
 - 個人の場合：前期の青色申告決算書 (損益計算書・貸借対照表) 及び確定申告Bの第一表
 - 法人の場合：前期の決算書 (貸借対照表・損益計算書・販売費及び一般管理費の内訳・製造原価報告書・勘定科目内訳)
- 納税証明書
- 附加貸付料の低減料率が、実施要領第3の4の(3)のアの(ウ)の認定農業者である場合は、農業経営改善計画認定書の写しを提出。
- 見積書、カタログ及び図面 (図面のみ原本証明を行ったもの) 等
- 中古機械等にあつては、「中古機械・装置の貸付に関する基準」に基づき、必要となる書面
- 共同利用の施設等については、共同利用契約書 (組織規程・会計規程等)
- 10百万円以上の場合は、「機構のリース事業の健全かつ円滑な実施の確保について」に基づき、別紙を提出。

別 紙

一般財団法人畜産環境整備機構における個人情報の取扱について

1. 個人情報の取得及び利用について

一般財団法人畜産環境整備機構(以下「機構」という。)は、貸付申請書その他の提出書類等を通じて申請者(法人の場合は代表者、必要に応じ保証人、申請者の家族を含む)の情報を以下の目的で取得及び利用します。

- ①本人確認
- ②貸付申込の受付、貸付けの審査及び貸付後・貸付け終了後の管理
- ③貸付契約の締結、法律等に基づく権利の行使・義務の履行
- ④貸付事業に付帯する調査(調査結果は集計・分析したものを個人等が特定されない形で公表することがあります。)
- ⑤その他の機構の貸付事業の実施

2. 第三者への個人情報の提供について

保有する個人情報について、法律等に基づき提供を求められた場合のほか、以下の目的に必要な範囲において第三者に提供することがあります。

- ①借受団体、借受転貸団体、受託団体が行う申請者への貸付又は貸付のための事務
- ②販売業者(施工業者等を含む)からの貸付対象物件の購入
- ③貸付物件に係る動産総合保険及び保証保険の契約
- ④行政機関(国、都道府県等)による円滑な施策の実施
- ⑤独立行政法人農畜産業振興機構及び公益財団法人全国競馬・畜産振興会等への実績報告

注:①の借受団体、借受転貸団体、受託団体とは、農業協同組合(連合会を含む)、都道府県配合飼料価格安定基金協会、都道府県畜産協会など申請者への機構の貸付業務に携わる団体をいう。

上記「一般財団法人畜産環境整備機構の保有する個人情報の取扱について」に記載された内容を確認し、同意しました。

平成 年 月 日

一般財団法人畜産環境整備機構理事長 殿

申込者 住所 _____

氏名 _____ (印)

(法人の場合、法人名、代表者の役職・氏名をご記入ください)

別 紙

経営状況報告書

1 借受者の概要

(1) 経営規模(飼養頭数、生産量、取扱量等)及び経営の特徴

(2) 主な出荷・販売先

2 事業計画

(1) 事業の目的

(2) 事業内容・資金計画

(単位;千円)

区 分		当 年 度	次 年 度	全 体
事業 計画	リ ー ス			
	リース以外			
資金 計画	リ ー ス			
	リース以外			
計				

3 経営実績

(1) 損益計算書

(単位;千円)

区 分	前 々 期	前 期	事業実施後
販 売 金 額			
粗 利 益			
営 業 利 益			
経 常 利 益			
(減価償却費)			
(支払利息)			
税引き後利益			
減価償却前利益			

(2)貸借対照表

区 分		前々期	前期	区 分		前々期	前期
流動資産	現預金			流動負債	買入債務		
	売上債権				短期借入		
	棚卸資産				その他		
	その他						
	計				計		
固定資産	土地			固定負債	長期買入		
	建物				代表者借入		
	施設				その他		
	機械						
	投資						
	その他						
計			計				
				純資産	資本金		
					資本剰余金		
					利益剰余金		
					その他		
					計		
合 計				合 計			